



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 東洋建設株式会社
 コード番号 1890

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 赤崎 兼仁 TEL (03)3296-4611
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	137,176	26.3	4,447	24.6	2,545	23.0
15 年 3 月期	186,070	7.0	5,897	1.3	3,305	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	10,258	-	44 08	-	125.0	1.5	1.9
15 年 3 月期	11,101	-	53 82	-	73.0	1.4	1.8

(注) 期中平均株式数(優先株式については、30 ページをご参照ください。 1)

普通株式 16 年 3 月期 232,731,461 株 15 年 3 月期 206,284,483 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	0 00	-	0 00	-	-	-
15 年 3 月期	0 00	-	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	128,538	6,406	5.0	5 52
15 年 3 月期	208,305	10,005	4.8	48 51

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、30 ページをご参照ください。 2)

普通株式 16 年 3 月期 263,937,549 株 15 年 3 月期 206,256,080 株
 期末自己株式数
 普通株式 16 年 3 月期 74,200 株 15 年 3 月期 63,669 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	49,000	400	1,300	-	-	-
通期	138,000	5,100	2,100	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円96銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数」

	15年3月期	16年3月期
普通株式	株 206,284,483	株 232,731,461
優先株式	-	10,116,393
（第一回優先株式）	（ - ）	(2,679,311)
（第二回優先株式）	（ - ）	(7,437,082)

2

「期末発行済株式数」

	15年3月期	16年3月期
普通株式	株 206,256,080	株 263,937,549
優先株式	-	19,800,000
（第一回優先株式）	（ - ）	(5,244,000)
（第二回優先株式）	（ - ）	(14,556,000)

(注) 当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	(株式種類)	(株式数の増減)	(発行価額)	(資本金の増減)
無償減資 (平成15年9月10日)	-	-	-	20,000,000,000円
第三者割当による増資 (平成15年9月27日)	第一回優先株式	5,244,000株	250円	1,311,000,000円
	第二回優先株式	14,556,000株	250円	3,639,000,000円
第三者割当による増資 (平成15年10月16日)	普通株式	57,692,000株	52円	2,999,984,000円

「1. 16年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
現金預金	10,022		14,392		4,369
受取手形	14,719		4,541		10,178
完成工事未収入金	31,849		27,227		4,622
不動産事業未収入金	-		1,837		1,837
有価証券	1,021		11		1,009
販売用不動産	10,885		981		9,904
未成工事支出金	34,219		26,343		7,876
不動産事業支出金	4,530		511		4,019
短期貸付金	8,935		1,319		7,615
立替金	10,303		5,141		5,162
繰延税金資産	5,506		780		4,725
その他の	4,691		3,461		1,230
貸倒引当金	141		98		42
流動資産合計	136,545	65.6	86,451	67.3	50,094
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	18,741		14,264		4,477
機械・運搬具	3,336		11,104		7,767
工具器具・備品	224		1,413		1,189
土地	24,906		20,990		3,915
建設仮勘定	7		0		6
減価償却累計額	-		17,117		17,117
有形固定資産合計	47,216		30,657		16,559
無形固定資産	744		604		140
投資その他の資産					
投資有価証券	7,763		3,481		4,282
関係会社株式	2,956		1,853		1,102
長期貸付金	206		64		142
従業員に対する長期貸付金	148		128		20
関係会社長期貸付金	210		365		155
固定化営業債権	3,613		15,164		11,551
長期前払費用	59		40		19
繰延税金資産	6,547		1,626		4,921
土地再評価に係る繰延税金資産	34		-		34
その他の	3,761		2,651		1,109
子会社等投資損失引当金	242		-		242
貸倒引当金	1,261		14,550		13,288
投資その他の資産合計	23,798		10,826		12,972
固定資産合計	71,760	34.4	42,087	32.7	29,672
資産合計	208,305	100.0	128,538	100.0	79,766

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	24,000		21,617		2,383
工 事 未 払 金	25,145		20,575		4,570
短 期 借 入 金	85,428		35,882		49,546
未 払 法 人 税 等	160		147		13
未 払 消 費 税 等	-		1,703		1,703
未 成 工 事 受 入 金	29,869		20,950		8,918
預 り 金	2,641		2,776		135
完成工事補償引当金	51		154		103
賞 与 引 当 金	659		484		175
そ の 他	5,979		1,095		4,883
流 動 負 債 合 計	173,937	83.5	105,388	82.0	68,548
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	19,966		9,631		10,335
退 職 給 付 引 当 金	1,783		1,534		248
土 地 買 戻 損 失 引 当 金	-		1,226		1,226
債 務 保 証 損 失 引 当 金	396		241		154
土地再評価に係る繰延税金負債	-		3,302		3,302
そ の 他	2,216		808		1,408
固 定 負 債 合 計	24,362	11.7	16,743	13.0	7,618
負 債 合 計	198,299	95.2	122,132	95.0	76,167
(資本の部)					
資 本 金	20,208	9.7	8,158	6.3	12,050
資 本 剰 余 金		0.6		7.8	
資 本 準 備 金	1,261		1,261		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		8,818		8,818
利 益 剰 余 金		5.4		9.3	
当 期 未 処 理 損 失	11,181		11,992		811
土 地 再 評 価 差 額 金	50	0.0	454	0.4	403
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	229	0.1	618	0.5	847
自 己 株 式	2	0.0	3	0.0	0
資 本 合 計	10,005	4.8	6,406	5.0	3,599
負 債 資 本 合 計	208,305	100.0	128,538	100.0	79,766

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当 期〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 金 額	対 前 期 増 減 率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
売 上 高						
完成工事高	183,830		133,399		50,430	
不動産事業売上高	2,240		3,776		1,536	
合 計	186,070	100.0	137,176	100.0	48,893	26.3
売 上 原 価						
完成工事原価	172,816		124,968		47,848	
不動産事業売上原価	2,759		3,692		932	
合 計	175,576	94.4	128,661	93.8	46,915	26.7
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	11,013		8,431		2,582	
不動産事業総利益又は 不動産事業総損失()	519		84		604	
合 計	10,493	5.6	8,515	6.2	1,978	18.8
販売費及び一般管理費	4,595	2.5	4,067	3.0	527	11.5
営 業 利 益	5,897	3.1	4,447	3.2	1,450	24.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	155		84		71	
受 取 配 当 金	81		78		2	
そ の 他	110		267		156	
合 計	347	0.2	430	0.3	82	23.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,626		2,042		584	
そ の 他	313		289		23	
合 計	2,939	1.6	2,332	1.7	607	20.7
経 常 利 益	3,305	1.8	2,545	1.9	759	23.0
特 別 利 益						
前 期 損 益 修 正 益	58		222		164	
債 務 免 除 益	-		23,050		23,050	
厚生年金基金代行返上益	-		1,439		1,439	
投資有価証券売却益	-		1,352		1,352	
そ の 他	2,543		46		2,496	
合 計	2,602	1.4	26,111	19.0	23,508	903.4
特 別 損 失						
開 発 事 業 整 理 損	-		14,805		14,805	
子 会 社 関 連 事 業 整 理 損	-		9,138		9,138	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	993		1,679		686	
土 地 買 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		1,226		1,226	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,522		46		3,475	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	3,559		413		3,145	
従 業 員 特 別 転 身 加 算 金 等	3,420		-		3,420	
そ の 他	806		1,208		402	
合 計	12,301	6.6	28,518	20.8	16,216	131.8
税 引 前 当 期 純 利 益 又 是						
税 引 前 当 期 純 損 失 ()	6,394	3.4	138	0.1	6,532	102.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	233	0.1	144	0.1	89	38.2
法 人 税 等 調 整 額	4,474	2.4	10,252	7.5	5,778	129.2
当 期 純 損 失	11,101	6.0	10,258	7.5	842	7.6
前 期 繰 越 損 失	48		11,181		11,132	
資 本 金 減 少 に よ る 繰 越 損 失 填 補 額	-		11,181		11,181	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	31		1,734		1,703	
当 期 未 処 理 損 失	11,181		11,992		811	7.3

損 失 処 理 案

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)	
	金	額	金	額
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		-		8,818
その他資本剰余金処分量				
当期末処理損失への振替額	-	-	8,818	8,818
その他資本剰余金次期繰越額		-		-
(当期末処理損失の処理)				
当期末処理損失		11,181		11,992
損失処理額				
資本準備金取崩額	-	-	1,261	
その他資本剰余金からの振替額	-	-	8,818	10,080
次期繰越損失		11,181		1,912

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) デリバティブ | 時価法 |
|------------|-----|

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (3) 不動産事業支出金 | 個別法による原価法 |
| (4) 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|-------|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 | |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び工具器具・備品 | 2～20年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 | |

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして処理をしております。なお、当年度末現在において測定された返還相当額は、6,143百万円であります。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. 完成工事高の計上基準

工事完成基準を採用しておりますが、長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、15,475百万円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金にかかるキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 表示方法の変更

(1) 不動産事業未収入金

「不動産事業未収入金」は前期まで「完成工事未収入金」に含めて表示しておりましたが、資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「不動産事業未収入金」の額は4百万円であります。

(2) 有形固定資産

前期まで有形固定資産は減価償却累計額を控除した帳簿価額で表示しておりましたが、当期より取得価額にて表示し、減価償却累計額は一括して控除することに変更しております。なお、前期における取得価額等は次のとおりであります。

建物・構築物	29,924 百万円
機械・運搬具	12,756 百万円
工具器具・備品	2,233 百万円
減価償却累計額	22,611 百万円

(3) 固定化営業債権

当期より個別評価による回収不能見込額を「固定化営業債権」より直接控除する方法から、各資産科目の控除項目である「貸倒引当金」として一括掲記する方法に変更しております。

当期における個別評価による回収不能見込額は、13,323 百万円であります。なお、前期の「固定化営業債権」より直接控除していた「貸倒引当金」の金額は、11,406 百万円であります。

(4) 未払消費税等

前期まで「未払消費税等」は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、科目の重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「未払消費税等」の額は、2,593 百万円であります。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,611 百万円	- 百万円

2.担保に供している資産

	(前 期)	(当 期)
現金預金	204 百万円	- 百万円
受取手形	95	3,272
販売用不動産	10,885	801
不動産事業支出金(土地)	1,181	483
建物・構築物	6,406	5,104
機械・運搬具	-	1,583
土地	5,250	20,944
投資有価証券	1,684	1,011
計	25,709	33,200
(担保付債務)		
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	8,814	12,509 百万円
長期借入金	2,486	514
計	11,301	13,023

営業保証金の代用等として担保に供している資産

投資有価証券	- 百万円	680 百万円
--------	-------	---------

	(前 期)	(当 期)
3.保証債務額	4,673 百万円	4,339 百万円

4.事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(前 期)	(当 期)
	6,390 百万円	8,405 百万円
	(前 期)	(当 期)
5.資本の欠損の額	11,184 百万円	3,177 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費	556 百万円	450 百万円

2. 特別損失のうち主要な項目及び金額

(1) 開発事業整理損	(前 期)	(当 期)
たな卸不動産等売却損	- 百万円	7,361 百万円
債権譲渡損	-	6,873
関係会社株式売却損	-	359
その他	-	209
計	-	14,805

(2) 子会社関連事業整理損	(前 期)	(当 期)
建物等(「建物・構築物」及び「機械・運搬具」及び「工具器具・備品」)売却損	- 百万円	6,151 百万円
土地売却損	-	2,377
その他	-	609
計	-	9,137

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他	623	322	300	473	341	131
無形固定資産・ソフトウェア	-	-	-	55	25	30
合 計	623	322	300	529	366	162

(2) 未経過リース料期末残高相当額	(前 期)	(当 期)
1年内	144 百万円	105 百万円
1年超	156	57
合 計	300	162

注 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(前 期)	(当 期)
支払リース料	156 百万円	143 百万円
減価償却費相当額	156	143

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,832 百万円	13,028 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,683	1,994
販売用不動産評価損	6,898	1,785
退職給付引当金	424	351
その他の有価証券評価差額金	158	-
その他	1,461	1,947
繰延税金資産小計	18,458	19,106
評価性引当額	6,405	16,265
繰延税金資産合計	12,053	2,841
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	-	435
繰延税金負債合計	-	435
繰延税金資産の純額	12,053	2,406

(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が3,302百万円あります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	42.05 %	40.69 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	31.55 %	121.39 %
永久に益金に算入されない項目	2.68	0.00
住民税均等割等	17.73	105.19
その他	2.2	0.99
評価性引当額の増加による影響	-	7,256.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.85	7,522.91

(3) (前 期)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.89%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が266百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が261百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(当 期)

記載すべき事項はありません。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表 (工種別)

(1) 受 注 高 (単位 百万円)

区 分	期 別	前期(14.4.1~15.3.31)		当期(15.4.1~16.3.31)		対前期増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建 設 事 業 社	国 内	海上土木	57,305	44.9	53,845	44.0	6.0
		陸上土木	32,931	25.8	27,821	22.8	15.5
		建 築	32,058	25.1	36,585	29.9	14.1
		計	122,296	95.8	118,253	96.7	3.3
	海 外	海上土木	56	0.0	2	0.0	
		陸上土木	5,465	4.3	3,949	3.2	27.7
		建 築			75	0.1	
	計	5,408	4.2	4,027	3.3	25.5	
	全 社	海上土木	57,249	44.8	53,848	44.0	5.9
		陸上土木	38,396	30.1	31,771	26.0	17.3
		建 築	32,058	25.1	36,661	30.0	14.4
		計	127,705	100.0	122,280	100.0	4.2
不動産事業		3,358		2,781		17.2	
合 計		131,064		125,062		4.6	

(2) 売 上 高 (単位 百万円)

区 分	期 別	前期(14.4.1~15.3.31)		当期(15.4.1~16.3.31)		対前期増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建 設 事 業 社	国 内	海上土木	78,328	42.6	59,923	44.9	23.5
		陸上土木	42,938	23.4	35,940	26.9	16.3
		建 築	51,283	27.9	33,581	25.2	34.5
		計	172,550	93.9	129,445	97.0	25.0
	海 外	海上土木	5,271	2.9	796	0.6	84.9
		陸上土木	5,952	3.2	3,084	2.3	48.2
		建 築	55	0.0	73	0.1	32.2
	計	11,279	6.1	3,954	3.0	64.9	
	全 社	海上土木	83,599	45.5	60,720	45.5	27.4
		陸上土木	48,890	26.6	39,025	29.3	20.2
		建 築	51,339	27.9	33,654	25.2	34.4
		計	183,830	100.0	133,399	100.0	27.4
不動産事業		2,240		3,776		68.6	
合 計		186,070		137,176		26.3	

(3) 繰 越 高 (単位 百万円)

区 分	期 別	前期(14.4.1~15.3.31)		当期(15.4.1~16.3.31)		対前期増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建 設 事 業 社	国 内	海上土木	(41,945)				
			41,945	30.6	35,867	28.5	14.5
		陸上土木	(57,547)				
			55,932	40.8	47,813	37.9	14.5
	建 築		(32,975)				
			32,975	24.0	35,979	28.5	9.1
		計	(132,467)				
	計	130,852	95.4	119,660	94.9	8.6	
	海 外	海上土木	(891)				
			794	0.6			
		陸上土木	(5,778)				
			5,517	4.0	6,382	5.1	15.7
建 築		()					
				2	0.0		
計	(6,669)						
計	6,311	4.6	6,384	5.1	1.2		
全 社	海上土木	(42,837)					
		42,739	31.2	35,867	28.5	16.1	
	陸上土木	(63,325)					
		61,449	44.8	54,195	43.0	11.8	
建 築		(32,975)					
		32,975	24.0	35,981	28.5	9.1	
計	(139,137)						
計	137,163	100.0	126,045	100.0	8.1		
不動産事業		(1,223)					
		1,223		228		81.4	
合 計		(140,361)					
		138,387		126,273		8.8	

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。なお、国内陸上土木の修正額は、工事契約の解除による減額であります。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表（施主別）

(1) 受 注 高 (単位 百万円)

区 分	期 別	前期(14.4.1～15.3.31)		当期(15.4.1～16.3.31)		対前期増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建 設 業	土 木	国内官庁	80,388	62.9	75,357	61.6	6.3
		国内民間	9,848	7.7	6,310	5.2	35.9
		海 外	5,408	4.2	3,952	3.2	26.9
		計	95,646	74.9	85,619	70.0	10.5
	建 築	国内官庁	7,733	6.1	6,302	5.1	18.5
		国内民間	24,325	19.0	30,283	24.8	24.5
		海 外			75	0.1	
	計	32,058	25.1	36,661	30.0	14.4	
	合 計	国内官庁	88,121	69.0	81,659	66.8	7.3
		国内民間	34,174	26.8	36,593	29.9	7.1
海 外		5,408	4.2	4,027	3.3	25.5	
計	127,705	100.0	122,280	100.0	4.2		
不動産事業		3,358		2,781	2.3	17.2	
合 計		131,064		125,062		4.6	

(2) 売 上 高 (単位 百万円)

区 分	期 別	前期(14.4.1～15.3.31)		当期(15.4.1～16.3.31)		対前期増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建 設 業	土 木	国内官庁	111,583	60.7	82,011	61.5	26.5
		国内民間	9,683	5.3	13,852	10.4	43.1
		海 外	11,223	6.1	3,881	2.9	65.4
		計	132,490	72.1	99,745	74.8	24.7
	建 築	国内官庁	13,032	7.1	7,840	5.9	39.8
		国内民間	38,251	20.8	25,740	19.3	32.7
		海 外	55	0.0	73	0.0	32.2
	計	51,339	27.9	33,654	25.2	34.4	
	合 計	国内官庁	124,615	67.8	89,852	67.3	27.9
		国内民間	47,935	26.1	39,592	29.7	17.4
海 外		11,279	6.1	3,954	3.0	64.9	
計	183,830	100.0	133,399	100.0	27.4		
不動産事業		2,240		3,776	2.8	68.6	
合 計		186,070		137,176		26.3	

(3) 繰 越 高 (単位 百万円)

区 分	期 別	前期(14.4.1～15.3.31)		当期(15.4.1～16.3.31)		対前期増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建 設 業	土 木	国内官庁	(80,043)				
			80,043	58.4	71,774	56.9	10.3
		国内民間	(19,449)				
			17,833	13.0	11,906	9.4	33.2
	海 外		(6,669)				
			6,311	4.6	6,382	5.1	1.1
	計	(106,162)					
		104,188	76.0	90,063	71.4	13.6	
	建 築	国内官庁	(9,540)				
			9,540	6.9	8,001	6.3	16.1
国内民間		(23,434)					
		23,434	17.1	27,977	22.2	19.4	
海 外	()						
	2		2	0.0			
計	(32,975)						
	32,975	24.0	35,981	28.5	9.1		
合 計	国内官庁	(89,584)					
		89,584	65.3	79,775	63.3	10.9	
	国内民間	(42,883)					
		41,268	30.1	39,884	31.6	3.4	
海 外	(6,669)						
	6,311	4.6	6,384	5.1	1.2		
計	(139,137)						
	137,163	100.0	126,045	100.0	8.1		
不動産事業		(1,223)					
	1,223		228		81.4		
合 計		(140,361)					
	138,387		126,273		8.8		

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。なお、国内民間土木の修正額は、工事契約の解除による減額であります。